

＜あいち産業労働ビジョン 2011-2015 における施策の柱ごとの進捗評価＞

<p style="text-align: center;">中小企業力の強化</p>	<p>○中小企業の製造品出荷額等の全国シェアについてはほぼ横ばいの状況。全体では1.4%向上をしており、中小企業・小規模事業者の回復の遅れが顕著。</p> <p>○経営革新計画の承認数もリーマンショック後に急減、このところ徐々に増加しているものの、目標の達成は困難な状況。</p> <p>○中小企業の相談窓口利用は、「知財総合支援窓口」や「よろず支援拠点」等の設置もあり、目標に対して順調に推移。商店街活性化の取組も目標をクリアしているが、企業力強化にはまだ課題。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業・小規模事業者の経営改善は進んでおらず更に支援を強化していく必要がある。 ・ 小規模事業者が多い、地場産業等の地域産業や商店街等の地域サービス業については、更なる活性化が必要。 </div>
<p style="text-align: center;">次世代成長産業の育成・振興</p>	<p>○次世代自動車、航空宇宙に関する目標数値は順調に推移していたが、航空機の品質認証取得について目標の上方修正後に減少に転換。また、ロボットと健康長寿の目標については、リーマンショック後の停滞から回復できておらず目標達成は困難な状況。</p> <p>○「知の拠点あいち」重点研究プロジェクトでの研究開発と新エネルギー実証研究における事業化は順調に進捗、最終年度までには目標達成の見込み。</p> <p>○次世代産業における立地件数は、産業空洞化対策減税基金による補助金効果もあり目標を上回る。内陸用地の不足もあり今後の先行きは不透明。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な産業構造実現の上でも、引き続き次世代産業の育成、研究開発の推進を進めていく必要がある。 ・ 立地件数の伸びについては一定の増加をしているものの、引き続き立地環境の整備や用地開発を進めていく必要がある。 </div>
<p style="text-align: center;">グローバル展開への対応 内外交流の拡大</p>	<p>○新たな国・地域との連携では、タイバンコク都、中国広東省、タイ工業省との連携を実施。また、国際会議の開催件数は概ね目標件数前後で推移。</p> <p>○海外サポートデスクにおける相談件数については、中国における進出企業の落ち着きや、法制度の整備が進んだこともあり、相談件数は横ばい。</p> <p>○宿泊者数については、全体の延べ数は徐々に増加しているものの、東アジア4カ国からの宿泊者数については、中韓の伸びが予想を下回り、目標達成は厳しい状況。また、外国語版HPのアクセス件数も同様に目標達成が困難な状況。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外進出企業は毎年増加しており、海外への販路開拓を希望する中小企業も多い。引き続き、支援を強化していく必要がある。 ・ 東アジアからの宿泊者数の伸びは目標を下回るも、海外からの宿泊者数は増加傾向にあり、受入体制の強化を進めていく必要がある。 </div>
<p style="text-align: center;">就労促進に向けた人材対策</p>	<p>○若年者の失業率は景気の改善や人手不足の状況から改善しつつあり、現時点では目標を達成。</p> <p>○女性、高齢者、障害者の雇用の場は依然として不足の傾向。とりわけ、高齢者については、高齢者人口の増加に供給が追いついていない状況。</p> <p>○障害者の法定雇用率達成目標については、本県を始め大都市圏では当初の法定雇用率（1.8%）も達成していない状況。</p> <p>○技能検定の合格者数については、高校生に受験対象者が拡大したこともあり大幅に増加。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性、高齢者、障害者等の雇用の場が広がっておらず、多様な人材が活躍できる環境の整備を進めていく必要がある。 ・ 若年者の失業率は改善の傾向にあるものの、非正規雇用の割合も多く、再チャレンジ、マッチング等の取組を強化する必要がある。 </div>
<p style="text-align: center;">生き生きと働ける環境づくり</p>	<p>○ファミリー・フレンドリー企業の登録は、当初目標を早期に達成したことから再設定(860社→1721社)を行ったが、再設定後の目標設定は困難。</p> <p>○低年齢児保育の受入児童数は目標を達成。</p> <p>○年次有給休暇の取得率と男性の育児休業取得率は、国の新成長戦略に沿って目標の年次を2020年として設定を行っているが、国、県ともに数値の改善が進んでおらず、目標の達成は困難な状況。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ ファミリー・フレンドリー企業の登録については、ワーク・ライフ・バランスの更なる推進のためにも、PRに努めていく必要がある。 ・ 年次有給休暇の取得率と男性の育児休業取得率については、国や労働団体、経済団体とも連携し、取組を強化していく必要がある。 </div>

「あいち産業労働ビジョン2011-2015」の政策目標に関する取組の進捗状況について

	目標値（原則として、2015年度の達成目標）	計画策定時の状況	進捗状況（2013年度）	進捗状況（2014年度）	目標達成度
施策の柱1	中小企業の製造品出荷額等の全国シェア 10.0%	8.6%（2009年）	8.34%（2011年）	8.63%（2012年）	
	中小企業の経営革新計画の承認数 累計1,500件	262件（2010年度）	累計478件（2013年度）	174件（2015年2月末） 累計680件	
	中小企業等からの知的財産に関する相談件数 2,000件/年度	1,600件（2006-10年度平均）	3,606件（2013年度）	2,863件（2015年1月末）	
	中小企業のワンストップ支援窓口の利用件数 5,000件/年度	4,000件（2010年度）	4,324件（2013年度）	3,223件（2015年2月末） よろず1,758件（2015年2月末）	
	商店街の活性化成功事例 累計25件	—	活性化モデル商店街の指定 4市4プラン15商店街(2013年度) 累計8市10プラン30商店街	同左 3市町4プラン4商店街(2014年度) 累計11市町14プラン34商店街	
施策の柱2	次世代自動車（HV、PHV、EV、FCV、クリーンディーゼル自動車）の県内新車登録販売の割合（今後10年以内【2020年度まで】のできるだけ早期に）50%	13%（2009年度）	28%（2012年度） ※HV以外の環境性能に特に優れた 従来車の数を含む	33%（2013年度） ※HV以外の環境性能に特に優れた 従来車の数を含む	2020目標
	航空宇宙産業における品質認証取得件数 100件 200件（再設定）	49件（2009年度まで）	142件（2013年度）	128件（2014年度）	再設定
	新エネルギー実証研究における事業化件数 累計15件	3件（2010年度まで）	累計12件（2013年度）	累計13件（2015年2月末）	
	ロボット製造業の製造品出荷額等 2,300億円程度	556億円（2009年）	1,068億円（2011年）	988億円（2012年）	
	健康長寿産業の製造品出荷額等 1兆円程度	7,500億円（2009年）	7,800億円（2011年）	6,100億円（2012年）	
	「知の拠点あいち」重点研究プロジェクトで開発する試作品数又は製品数 1テーマ当たり10件 合計30件	—	累計10件（2013年度）	6件（2014年度） 累計16件	
	次世代産業における企業立地件数 累計20件 累計38件（再設定）	12件（2006-10年度）	累計23件（2013年度）	6件（2015年1月末） 累計29件	再設定
施策の柱3	新たな国・地域との連携（現行は2か所）	ベトナム(2007年度) 中国江蘇省(2008年度)	タイバンコク都：相互協力に関する 覚書締結（2012年度） 中国広東省：友好交流及び協力関係 を発展合意（2013年度）	タイ工業省：経済連携に関する覚書 締結(2014年度)	
	海外サポートデスクにおける相談件数 100件/年度	54件（2010年度）	68件（2013年度）	62件（2015年1月末）	
	宿泊者数 延べ1,500万人 [うち東アジア4か国・地域からの宿泊者数 延べ150万人]	延べ940万人（2009年） [延べ38万人（2009年）]	延べ1,153万人（2012年） [延べ45万人（2012年）]	延べ1,238万人（2013年） [延べ57万人（2013年）]	
	外国版HPのアクセス件数 480万件	119万件（2010年）	100万件（2013年）	107万件（2014年）	
	参加者総数300人（うち外国人参加者50人）以上の国際会議の年間開催件数 20件/年	17件（2005-09年平均）	20件（2012年）	19件（2013年）	

	目標値（原則として、2015年度の達成目標）	計画策定時の状況	進捗状況（2013年度）	進捗状況（2014年度）	目標達成度
施策の 柱4	若年者（15～34歳）の失業率 2ポイント以上の改善	5.9%（2010年平均）	4.3%（2013年平均）	3.4%（2014年平均）	
	女性（25～44歳）の労働力率 3ポイント以上の上昇	68.4%（2010年平均）	69.3%（2013年平均）	70.1%（2014年平均）	
	高齢者（65歳以上）の労働力率 1ポイント以上の上昇	23.8%（2010年平均）	23.4%（2013年平均）	23.8%（2014年平均）	
	民間企業における障害者の法定雇用率達成 1.8% (2020年) 2.0%（再設定）	1.63%（2010年）	1.68%（2013年）	1.74%（2014年）	再設定 2020目標
	技能検定合格者数 8,500人/年度	7,800人（2005～09年度平均）	9,121人（2013年度）	（未定）人（2014年度）	
施策の 柱5	ファミリー・フレンドリー企業の登録数 累計 860社 累計 1,721社（再設定）	721社（2010年度）	累計 1,071社（2013年度）	累計 1,125社（2015年2月末）	再設定
	年次有給休暇の取得率 (2020年) 80%	47.1%（2010年推計値）	47.4%（2012年）	46.7%（2013年）	2020目標
	男性の育児休業取得率 (2020年) 13%	1.2%（2008年） ※国の調査による全国数値	1.5%（2012年）	1.4%（2013年）	2020目標
	低年齢児保育の受入児童数 (2014年度) 37,688人※名古屋市・中核市を含む	32,075人（2009年度）	39,325人（2013年4月1日現在）	41,346人（2014年4月1日現在）	